

特集：地域で羽ばたく中小企業診断士

第2章

「阪神の恩を福島で返す」ために 伴走型支援で地域活性化に尽力

市川 聡さん



小林 健了
埼玉県中小企業診断協会

福島県で中小企業診断士として独立開業している市川聡さん。30年間勤めた自動車会社を退職し、東日本大震災からの復興さなかの福島県で活躍している。

市川さんに、移住の経緯、福島県の中小企業の経営環境、地域にかける思いや活動事例について語っていただいた。



市川聡さんのプロフィール

出身地	大阪府高槻市
1ターン前の居住地	神奈川県横須賀市
現在の居住地	福島県福島市
1ターン前の業種	自動車会社
診断士登録年度	2016年度
1ターンした年度	2015年度
1ターン時の家族構成	妻、娘1人（市川さんは福島に単身赴任）

1. 福島県に移住することになった経緯

大阪府出身の市川さんは、大学卒業までを関西地方で過ごした。その後、神奈川県自動車会社に就職し、研究開発部門で電気自動車用電池や燃料電池などの新技術開発に従事する。

部門内ではマネージャーとして「記憶に残る仕事、記録に残る仕事」を意識しながら研究開発業務に邁進していた。

しかし、2011年の東日本大震災が市川さんの大きな転機となる。1995年の阪神・淡路大震災が思い出されたのだ。当時、自身はすでに神奈川県在住だったが、被災した地元の友人の苦労は並々ならぬものだった。そのことから、「セカンドキャリアとして、阪神の恩を福島で返したい」(Pay it forward) という思いを抱くようになった。

2015年に自動車会社を退職。30年間の在職中に多くの上司や先輩、同僚に育ててもらったという気持ちから、「会社でのキャリアを社会に還元する」という思いも胸に、福島県双葉郡の川内村役場に入職することになった。

一方で、前職時からマネージャー業務に関連する経営全般、マーケティング、リソース管理に興味を持ち、診断士試験の学習に取り組んでいた。

そして、2016年に中小企業診断士の試験合格および登録を果たす。

市川さんは、川内村役場入職時から将来的には独立を視野に入れていたが、福島県で独立するかどうかは明確に決めていなかった。

しかし、村職員として地域活性化に取り組む中で、「独立後も福島にかかわりたい」という思いとともに、市川さんの誠実な活動を通じて、「辞めるのだったら、うちに来ないか」と声をかけられるまでに事業者との関係が構築されてきた。

川内村とのつながりを維持しつつ、福島県全体にかかわるため、2018年10月、福島市で独立・開業した。

2. 福島県の経営環境

(1) 産業構造

福島県は全国と比較して、第1次産業と第2次産業の比率が高いことが特徴である。

第1次産業の就業者数の割合は6.7%（全国4.0%）、第2次産業の就業者数の割合は30.6%（全国25.0%）である^{*1}。

第2次産業の中でも、製品出荷額ベースで見ると、「情報通信機械器具製造業」の割合が高く、「化学工業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が続く^{*2}。

東日本大震災の後には、「福島イノベーション・コースト構想」による、新たな産業基盤の構築に向けた国家プロジェクトも進められている。ここでも、原子力発電所の廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産など、第1次産業と第2次産業に注力している。

他方、観光については厳しい状況が続いている。福島県の観光客入込数は2017年時点で54,494千人であり、2010年対比で95.3%まで落ち込んでいる^{*3}。

本章の市川さんが村職員として勤務していた川内村は、福島県の浜通りに位置し、阿武隈高原の高原地帯にある。

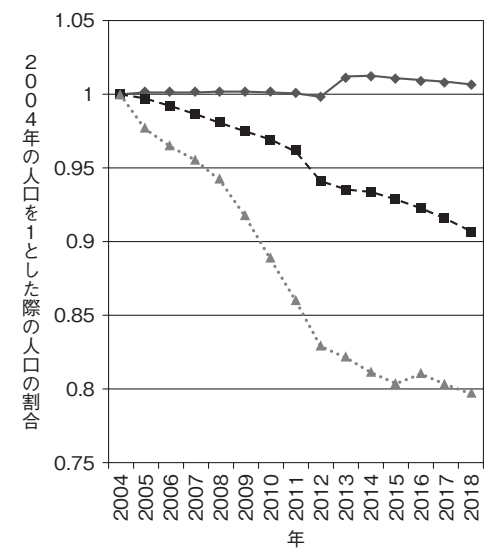
主要産業は建設業および農林水産業^{*4}であり、農林水産業については、作付面積ベースで見ると水稲とそばの生産が盛んである^{*5}。

(2) 人口推移

福島県、川内村とも、2004年と比較すると人口が減少の一途をたどっている。特に、東日本大震災が発生した2011年から2012年にかけて、福島県から約30,000人が流出している。

川内村でも、2018年の人口は2004年と比較して8割弱の2,717人で、震災前の水準から1割減少している状況である。

図表1 2004年の人口を1とした際の人口の割合



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成30年1月1日現在）」2019年を基に筆者作成

(3) 震災復興

東日本大震災からの復興は、福島県内でもその進度に差が出つつある。東日本大震災の影響に苦慮する中小企業もいまだに多い。自らの手で、あるいは支援者の手を借りながら復興を進めることが必要な経営環境である。

人口減少も重なり、失われた商圈を拡大するためには、地域の特産品や観光に工夫をし、復興のアピールや観光収入の獲得が必要となる。

また、復興に取り組む地元経営者だけでなく、Uターン者、Iターン者も増加傾向にあるため、多様な人材を結びつけ、一体として活動する必要も生じている。

(4) 次世代を担う人材の確保

福島県、川内村とも人口が減少傾向にあり、第1次産業、第2次産業とも次世代を担う人材の不足が顕在化している。

それだけでなく、川内村は公共事業を中心とした建設業が強い地区であり、経営者自らが地域の産業基盤を創出できるよう、人材を継続的に育成し、引き継いでいく体制づくりが必要である。

3. 地域にかける思いと活動

市川さんは村職員時代、「ひとり親世帯の移住支援策の立案と導入」、「村内の体験交流施設『いわなの郷再開発プロジェクト』としてのオートキャンプ場の開発提案」、「川内村の特産品のブランド化」、そして、それらを支える「人材育成」に取り組んできた。

独立した現在も、「地域を活性化させたい」という思いを持った人材で構成された経営者のコミュニティをつくりたい」という思いを抱きながら、地域の社長やリーダーに伴走した支援を行っている。

復興においては「主役は地域に生きる方々なので、その方々のポテンシャルを最大限に引き出すことが私の仕事です」と語る。そこには、福島県の復興を住民主体で進められるように支援する、という考えがある。

(1) 村の特産品のブランド化

「川」の字を模した、さわやかなデザイン。「水清らか川内村」は、「いわな」や「そば」を中心とした川内村の特産品ブランドである。

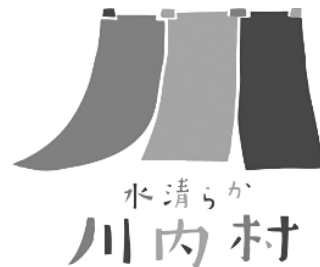
市川さんは、このブランドの立ち上げに参画している。具体的には、コンセプト・ターゲットの設定、事業者が参加するためのプラットフォームの設定・調整などを担当した。

コンセプトは「きれいな水」、ターゲットは「旅好きグルメ女子」、商品ラインアップは「前菜からデザートまでを川内村特産品で」。川内村には上水道がなく、地下水が使用されている。市川さんは、そのきれいな水をコン

セプトとすることで、特定の特産品に偏らず、村内の全事業者が参加しやすいプラットフォームを構築した。

そして、「旅好きグルメ女子」の食事にマッチさせるため、村内の事業者を伴い都市部の市場見学にも赴いた。ブランドの商品を販売できる店舗を事業者とともに検討し、商品化を行った。先頭を切って取り組む事業者に伴走した特産品ブランドの立ち上げだった。

現在、市川さんは「水清らか川内村」の事業に携わっていないが、「このブランドのゴールは、ブランド管理団体による品質確保や改善の仕組みが機能し、アンテナショップで常設販売してもらえること」と語っている。



「水清らか川内村」のロゴとブランド商品（提供：川内村）

(2) 村の社長やリーダー人材を育成

市川さんは、「主役は地域に生きる人」という考えのもと、隣接する福島県田村市で実施された「福島復興産業人材育成塾」に川内村の社長やリーダー人材を派遣し、地域を支える人材の育成にも携わった。

「福島復興産業人材育成塾」は、2016年度から毎年開講され、2018年度で3期目。市川さんは、1期から3期までの期間に計6人を派遣した。受講者には、将来的に川内村の活性化に資する若手経営者を選抜した。その中には、事業承継前の後継者も含まれる。

村職員時代から独立を見据えていた市川さんとしては、「自分の思いを理解してくれる人がいないと、自分がいなくなったときに取組みが途絶えてしまう」という危機感があり、人材育成には特に力を入れて取り組んできた。

今では、これまでの6人の受講者が、今後の川内村をリードする人材となることを期待している。地域特産品小売業、農家、そば屋など、地域密着型の多様な顔ぶれである。市川さんは、受講者が困ったときは相談に乗れるよう、伴走型の関係を構築している。

4. 伴走型で一緒にやっていきたい

今後は、福島県全体への取組みを増やすだけでなく、引き続き川内村にもかかわっていくという市川さん。

現在、東日本大震災の前後で会員が倍増している福島県中小企業診断協会の会員としても活動を重ね、「福島県におけるインバウンド取込みに対する一考察」という調査報告書も発行した。

今後の福島県における中小企業診断士としての取組みについて、市川さんは次のように語った。

「東日本大震災により、地域の経済構造を含め、物事が大きく変わったといわれています。その中で、地域外から来る人に対する抵抗感は、福島県は他の地域より小さいといえます。

とはいえ、新しいことにあまり積極的ではない面も、まだ見られます。地方においては、大都市圏のやり方を持ってきて実施するだけで、生産性向上や売上向上につながることも少なくありません。しかし、このことを上から目線で伝えても、地元の実業者には伝わり

ません。

伴走型で、事業者に気づきを与えたり新しいやり方を見せたりして、『それはいい、やってみよう』と思ってもらい、『では一緒にやりましょう』といった伝え方で、支援していきたいと思っています」

5. 取材のおわりに

市川さんは、「阪神の恩を福島で返す」という思いを胸に川内村に移住し、村職員として「会社でのキャリアを社会に還元する」という思いを実践してきた。地域の事業者を伴走型で支援する中、信頼関係を構築することができ、現在の独立につながっている。移住前の人生のテーマ「記憶に残る仕事、記録に残る仕事」も発展的に成し遂げたといえる。

今回、ご紹介した市川さんの活動は村役場職員としての事例だが、その地域活性化の取組みは各地域での活躍を考えている中小企業診断士の一助となるだろう。

〈参考文献〉

- ※1 総務省統計局「平成27年国勢調査」2017年
- ※2 福島県企画調整部統計課「平成25年工業統計調査結果報告書」2016年
- ※3 福島県商工労働部観光交流局観光交流課「福島県観光客入込状況 平成29年分」2018年
- ※4 総務省統計局「平成27年国勢調査」2017年
- ※5 農林水産省「2015年農林業センサス」2018年

市川 聡

(いちかわ さとる)

京都大学大学院工学研究科修士課程修了後、自動車会社に勤務し、自動車用材料の研究開発などを担当。2015年、福島県川内村役場に転職、企業誘致、地方創生を担当。2016年中小企業診断士登録、2018年独立。現在、地元で頑張っている事業者を中心に支援を行っている。

